

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期大井町まち・ひと・しごと創生総合計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

神奈川県足柄上郡大井町

3 地域再生計画の区域

神奈川県足柄上郡大井町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は 2010 年以降に減少傾向に転じており、このままの状態が続くと、2020 年の人口約 17,100 人に対し、2050 年には約 13,300 人まで減少する見込みである。

また、2025 年 1 月 1 日現在の平均世帯人員は 2.4 人/世帯と、1970 年（4.54 人/世帯）に比べ減少し、核家族化が進行しており、年齢構成では、年少人口（0～14 歳）11.1%、生産年齢人口（15～64 歳）59.5%、老年人口（65 歳以上）29.4%であり、少子・高齢化が進行している。こうしたことから、人口減少や少子・高齢化などにより地域のつながりが希薄になることが懸念される。

本町の土地利用を大別すると、平坦部では酒匂川周辺の農地と国道 255 号及び JR 御殿場線などの主要な交通軸に沿った市街地によって形成され、丘陵部では農地や山林といった自然的土地利用が大半を占めているが、農地や山林としての土地利用が減少し荒廃地化が進行している。

一方、庁舎北側の大井中央土地区画整理事業などにより、宅地をはじめとした都市的土地利用が増加したが、今後は、農地や山林の保全を図るとともに、人口減少、少子・高齢化や新たな産業の動向に対応した土地の利活用が求められる。

この先、人口減少や少子・高齢化がさらに進み、地域活動の担い手不足や安定した財源の確保が見通せないことにより、行政だけでは多様化する地域課題に対応することが厳しくなると予測される。

こうした課題に対応するため、安定的な行財政運営を確保していくとともに、まちづくりを「自分事」として考え、町民・議会・行政それぞれの立場から知恵と力を出し合い、コミュニケーションを深めながら地域全体の「つながり」によって持続可能で活力あるまちづくりを推進していく。

まちづくりの目標として掲げた「みんなでつなぐ 大井の未来」の実現に向けた取り組みを推進するため、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標1 誰もが輝ける協働社会構築プロジェクト
- ・基本目標2 誰もが安全に安心して暮らせる持続可能なまちづくりプロジェクト
- ・基本目標3 未来の大井町に向けた次世代支援プロジェクト
- ・基本目標4 地域特性を活かした産業創出・魅力発信プロジェクト

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	まちづくり活動に関心がある割合	55.9%	65.0%	基本目標1
イ	人口の社会増減 ※目標値は2026～2030年の累計	91人	400人	基本目標2
イ・ウ	大井町が住みよいつ感じる割合	62.8%	70.0%	基本目標2・3
ウ	合計特殊出生率	1.35	1.36	基本目標3
エ	観光入込客数	365,079人	471,500人	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

大井町まち・ひと・しごと創生総合事業

ア 誰もが輝ける協働社会構築プロジェクト

イ 誰もが安全に安心して暮らせる持続可能なまちづくりプロジェクト

ウ 未来の大井町に向けた次世代支援プロジェクト

エ 地域特性を活かした産業創出・魅力発信プロジェクト

② 事業の内容

ア 誰もが輝ける協働社会構築プロジェクト

人口減少・少子高齢化が進む中であっても、地域コミュニティを維持し、活力に溢れる魅力的な「大井町」をめざす。特に、高齢化の進行に対応し、高齢者が活躍できる場の創出や、年齢や立場に関わらず誰もが活躍し輝けるまちづくりを推進するため、既存施設の統廃合も含め、町民活動を支援する機能を備え、子どもから高齢者まで誰もが集い交流できる場の創出に向け、検討を進めていく。

また、行政情報やイベント情報などの情報発信を積極的に行うとともに、町のイベント等における町民との連携、地域活動に対する支援、人材育成などを実施しながら、行政、事業者、地域が一体となって協働によるまちづくりに取り組む。

【具体的な施策】

- ・ 町広報、町ホームページ及びSNSによる情報発信
- ・ 協働パートナーの育成を強化するためのワークショップ等の開催
- ・ 人づくりや世代間交流に関わる事業の推進 等

イ 誰もが安全に安心して暮らせる持続可能なまちづくりプロジェクト

近年激甚化している地震や風水害などの災害に備え、防災啓発、災害等へ備えた基盤整備を行うとともに、感染症危機にも備えた安全・安心で住みよいまちづくりをめざす。

また、再生可能エネルギーの活用や、新たな地域公共交通のネットワークの形成により、上大井駅を中心とする交通結節点を設定するとともに、町民サービスの向上をめざした情報化の推進に取り組む。

【具体的な事業】

- ・医療関係機関との連携強化
- ・都市計画道路（金子開成和田河原線）の早期完成の推進
- ・公共交通計画の推進 等

ウ 未来の大井町に向けた次世代支援プロジェクト

子育てしやすい環境を整備し、未来の大井町の次世代を担う子どもたちを健やかに育てるように、妊娠期から出産・子育て期の様々なニーズに対してワンストップで支援を行うとともに、ICT機器やデジタルツールの導入等、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた教育・保育の整備・充実に取り組む。

また、児童の安全を考慮し、おおい児童コミュニティークラブを大井小学校地内へ移転するとともに、保護者のニーズにも対応するため、大井第二幼稚園と大井保育園を単一施設とし、新たに幼保連携型認定こども園を設ける。

【具体的な事業】

- ・幼保連携型認定こども園の整備
- ・おおい児童コミュニティークラブの移転 等

エ 地域特性を活かした産業創出・魅力発信プロジェクト

相和地域の里山や酒匂川周辺の田園風景など、本町の地域特性である豊かな自然環境や多様な農作物を活かした6次産業化や、大井町観光振興基本計画により、おおいゆめの里周辺を観光拠点として、交流体験事業の推進や観光産業の創出を図る。

また、「農ある暮らし」の推進に向け、町の魅力を広く発信するとともに、本町への誘客及び関係人口の創出につなげる。

【具体的な事業】

- ・都市と農村交流による農業の活性化
- ・農商工業の連携による商品開発

- ・「おおいゆめの里」再整備及び周辺施設の観光拠点化 等

※なお、詳細は第3期大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,100,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度2月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで